

RICS は役割を果たしているのか

パトリック・ボンド

Z ネット 2026 年 3 月 16 日

[Which BRICS Bark at Imperialism – and Which Are its Running Dogs? - ZNetwork](#)

要旨

BRICS は拡大によって存在感を増したものの、加盟国の多くがイスラエルとの経済・軍事協力を深めており、反帝国主義の旗手として期待された役割を果たせていない。特にインドは米国・イスラエル寄りの姿勢を強め、ロシアやイランを裏切ったとして内部からも批判されている。さらに BRICS 諸国の多くがトランプ主導の「平和評議会」に参加し、ガザ再植民地化構想に加担する動きも見られる。全体として BRICS は多極化を掲げながらも、新自由主義と資本利益を優先し帝国主義的秩序を補完する方向へ傾斜しており、反植民地主義的代替勢力としての信頼性は大きく揺らいでいる。

本文

1949 年に政権を掌握する 3 ヶ月前、毛沢東は中国人民革命に必要な団結について記し、その「主要かつ根本的な経験」とは、「我々を対等な存在として扱う世界の諸国と共通の闘争において団結し、あらゆる国の人民と団結すること」であると述べた。しかし毛は、「国内外の反動分子、帝国主義者とその手先」に対して警告を発した。

話を先週（3 月 9 日）に移すと、インドの作家アランダティ・ロイはナレンドラ・モディ首相率いる政府を厳しく非難し、次のように述べた。「『帝国主義の走狗』という、中国共産党のあの華美で大げさな表現について、かつて私たちが冗談を言っていたことを覚えている人もいるだろう。しかし今となっては、まさにそれが私たちがを的確に表していると言える。」

BRICS は台頭しているのか、それとも崩壊しつつあるのか、 それとも（犬のように）逃げ回っているのか？

ドナルド・トランプやベンヤミン・ネタニヤフに対するモディの忠誠心に対する批判は、現在さらに 5 カ国（あるいは 6 カ国）が加わったブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ（BRICS）ブロックを視野に入れた場合、より広範に当てはまるのだろうか。2023 年のヨハネスブルグ・サミットでは、エジプト、エチオピア、イラン、アラブ首長国連邦（UAE）が新たな BRICS 加盟国として加わり、サウジアラビアは招待されたものの、その立場は曖昧なままとなっている（リヤドは正式に加盟を承諾していない）。2025 年初頭には、インドネシアが新たな正会員として加盟した。

そして、ウラジーミル・プーチンが主催した 2024 年のカザン・サミットでは、ベラルーシ、ボリビア、キューバ、カザフスタン、マレーシア、ナイジェリア、タイ、ウガンダ、ウズベキスタン、ベトナムに対し、さらなる「パートナー」としての招待状が送られた。これは 2023 年の拡大後に同ブロックが抱えた消化不良を反映したカテゴリーであり、これらすべての国が招待を受け入れた。（パートナーとしての地位を拒否したのはアルジェリアとトルコのみであった。）

このブロックの勢力が明らかに強まった結果、2025 年 7 月までに、地政学ポッドキャスターのベン・ノートンは、かつてないほどの BRICS への熱狂を指摘するに至った：

「非同盟運動は 1960 年代、かつて植民地だった国々　そのほとんどが社会主義政権を敷いていた　によって創設されました。非同盟運動の創設者たちは、ソ連やその他の社会主義諸国を相手にした第一次冷戦において、米国の帝国主義に加担することを拒否すると表明しました。したがって、BRICS は今、この反植民地主義の旗印を再び掲げている。彼らは反植民地主義の旗印を掲げ、帝国主義の一形態である米ドルの覇権と戦っている。彼らは西側帝国主義と戦っているのだ。」

しかし、BRICS 諸国はこの戦いに乗り気ではないことが、今や明らかだ。3月9日にヨハネスブルグで行われた、同地を代表する政治系放送局のアンカー、ムバイセニ・ンドロジ氏との対談で、トリコンティネンタル研究所の所長ヴィジャイ・ブラシャド氏は警告した。

「もし BRICS 諸国が、あらゆる手段を尽くしてこの紛争を今すぐ止めなければならぬという現実を直視せず、この現実を認識しなければ、平和と発展というプロジェクト全体が危機に瀕することになるだろう。」

同様に、トランプ・ネタニヤフ政権がイランへの空爆を開始した直後の3月2日、著名な経済学者ジェフリー・サックス氏によって、BRICS に対する大きな期待が打ち出された。

「トランプ氏だけではない。ブレーキが効いていないのだ。ブレーキを踏んでいる者がいない。今の状況は、戦争の拡大へと突き進むアクセルを踏んでいるに等しい。そして、これを止める唯一の方法は、BRICS 諸国　つまりインド、ブラジル、ロシア、中国、南アフリカ、その他　そして BRICS のメンバーであるイランが、こう宣言することだ。『世界はこんなふうには機能しない』と宣言することだ。彼らはアメリカの覇権に立ち向かわなければならない。これこそが、世界が安全であるための唯一の道だ。つまり、これは今まさに BRICS の責任であり、アメリカのグローバル帝国に対する唯一の防波堤なのだ。」

この「唯一の防壁」は、実際には崩壊しつつある、すなわち「剥離」している。つまり（前述したように述べたように）、主に凍結融解の繰り返しによって、「壁の石積みやレンガにひび割れが生じ、崩れ落ち、剥がれ落ち、さらには壁から飛び出してしまう」という現象を指す建設業界の用語である。

イスラエルの走狗であるインドをはじめ協力者どもを追い出せ

過熱から希望へ、そして無力感へと BRICS を注視する多極主義者たちにとって、これは避けられない感情の滑り落ちのようである。3月11日までに、多極主義ジャーナリストの中でも最も熱狂的な一人である、タイ在住のブラジル人ジャーナリスト、ペペ・エスコバルは、ダニー・ハイフォンのポッドキャストで、BRICS ブロックがもはや修復不可能なほど崩壊しつつあると絶望した。そこでエスコバルは、ある特定の国を他の国々が排除すべきだと大胆に提言した：

「インドは、ロシアとイランという BRICS の主要メンバー2カ国を相次いで裏切った。これは極めて深刻な事態だ。これだけで、インドを BRICS から追放する十分な理由となるだろう……問題は、BRICS の議長国であるインドが2カ国を裏切ったことを踏まえると、今年 BRICS がどうなるかということだ。」

翌日、エスコバルは、元フォックス・ニュースの法律コメンテーターであるアンドルー・ナポリターノが司会を務めるポッドキャストで、

「インドは米国の圧力により、創設メンバーであるロシアと新加盟国のイランという、BRICS の主要国2カ国を相次いで裏切ったことを考えれば、BRICS にはインドを除名する正当な理由があるだろう。トランプ政権がインドに対し『ロシア産原油を購入してはならない』と通告した際、インド側は『はいはい、ご主人様』と応じたのだ。」

(テヘランは寛大だった：3月14日、インド向けに液化天然ガスを輸送していた2隻のタンカーがホルムズ海峡の通過を許可された。おそらくこれは、3月4日にテヘランの戦艦「デナ」が、インドのヴィシャカパトナムでの海軍演習を終えて出港した直後に、米潜水艦の魚雷によって撃沈され、87人のイラン人が死亡した際、両国が被った痛手に対する補償を反映したものだだったのかもしれない。元インド軍将校のアルン・プラカシュ氏は、ガーディアン紙に対し、「米海軍は、この艦がペルシャ湾に戻る途中のどこででも撃沈できたはずだ。我々は米国の友人でありパートナーであるはずだ。戦争を我々のすぐ目の

前まで持ち込むとは、常軌を逸した行為だ」と不満を述べた。しかし、ニューデリーにはこれを批判する度胸がなかった。)

3月11日、エスコバルは同ブロックの脆弱性を指摘した：

「現時点で、BRICSは昏睡状態にある。それを認めるのは非常に辛いことだが、現実を見なければならぬ。創設メンバーの一国によって引き起こされた、極めて深刻な昏睡状態だ。そして言うまでもなく、ブラジルや南アフリカからは何も期待できないだろう。」

エスコバルは、2月26日に、

「アヤトラ・ハメネイやテヘラン政府の最高幹部らを殺害した『首切り攻撃』の48時間前、モディはイスラエルに滞在し、戦争犯罪者であるネタニヤフと親密に交流していた。彼はイスラエルとの武器取引を成立させたかったからだ。ちなみに、その取引は実際に成立した。つまり、BRICSの創設メンバーの一国がイスラエルと完全に歩調を合わせているわけだが、他のBRICS諸国、実質的にすべての加盟国やパートナー国にとって、これは考えられないことだ。」

しかし悲しいことに、それはそれほど「考えられないこと」ではない。BRICSの売り込み屋たちが目を覚まし、いわゆる多極主義的な「思考」の真の内容それは何よりもまず利潤追求を目的としている によりややく疑問を抱き始めたとき、テルアビブのジェノサイド実行者たちとの経済的連携がもたらす過酷な現実が見えてくるのだ。

2000年代後半にBRICS諸国が結成されて以来、とりわけ2023年後半にジェノサイドが始まってからは、同地域の資本家や政府機関はますますイスラエルのアパルトヘイト経済と結びつきを深めている：

- 2023年後半以降、グレンコアと、南アフリカで最も裕福な黒人実業家であるパトリス・モツェベ（シリル・ラマポーザ大統領の義弟であり、後継者候補である）が共同所有する鉱山から、300万トン以上の南アフリカ産石炭が出荷されており、2025年末までに（コロンビアが

年半ばにようやくボイコットを課した後 それにもかかわらず、南アフリカ金属労働者組合および南アフリカ運輸・関連労働者組合は、いずれも口先上ではジェノサイドに反対しており、一部の職員はパレスチナ連帯活動家と共に抗議しているものの、組合員たちは石炭を掘り出し、輸送することで供給を助長している。これは、口先だけの連帯を掲げるハーグ・グループが、共同議長を務めるプレトリアによるイスラエル軍への石炭供給に繰り返し目をつぶってきたのと同様である；

- イスラエル在住のロシア語話者は、150万人から「200万人近く」（プーチン氏によると）と推定されており、ジェノサイドを行う軍に約3万人の兵士を供給している。また、小麦や金属に加え、ロシアは石炭を販売しているほか、2023年にジェノサイドが始まってからわずか2年間で、105回の石油輸送を実施し、これはイスラエルの原油総輸入量の30%、精製石油輸入量の45%を占めており、その輸送はノヴォロシースク経由で行われている（原産地はBRICSパートナーであるカザフスタン）。
- DJI や Autel が製造した中国のドローン（現在では数万機規模）がガザ地区やヨルダン川西岸地区上空を飛び回り、民間人に対して手榴弾を投下するために使用されている（アルジャジーラが報じたように）、活動家や人権NGOが供給停止を要求しているにもかかわらず（2024年10月にDJI Avataが2024年10月にハマス指導者ヤヒヤ・シンワールの殺害に関与した以前から）、さらに、中国の準政府系企業が所有する新しいハイファ・ベイポートと、別の企業が建設した「労働組合潰し」のアシュドッド港を建設しており、これらにより2021年以降、二国間貿易は年率5%の増加を遂げ、ネタニヤフが2017年に両経済について用いた表現、すなわち「天作の組み合わせ」が裏付けられた。
- ブラジルの半官半民企業ペトロブラスは石油を供給しており、一時はイスラエルの需要の9%を直接賄っていたが、2024年からはイタリアの仲介業者を通じて事業を展開することになる。
- ニューデリーは、強化されたイスラエル・インド軍事同盟、2025年9月の二国間投資協定、および「防衛、安全保障、その他」分野における「多大な進展」を特徴とする、モディ首相の「特別戦略的パートナーシップ」を掲げたクネセトへの連帯訪問；

- UAE は、2020 年の「アブラハム合意」以降、石油やダイヤモンドを含む同国の輸出を牽引役として、年間貿易額を急速に拡大させ、20 億ドル以上にまで伸ばした。
- エジプトは最近、イスラエルと石油取引を行い、2025 年に 350 億ドル相当のレヴィアタンガス田からの輸出を促進することで合意した一方で、イランによる同地域の米軍基地への攻撃に反対するだけでなく、イスラエルのジェノサイド実行者たちに対し、米国とドイツによる軍事的後方支援を提供している。
- アディスアベバとテルアビブの間には極めて良好な関係があることを踏まえ、エチオピアは 2024 年および 2025 年の パレスチナ占領を非難する国連決議に棄権した。一方、推定 13 万人のエチオピア系イスラエル人のうち 4%がイスラエル国防軍に勤務しており、命を落としている割合は居住率（2%）の 2 倍以上（4.5%）に達している。さらに、低賃金労働者として 構造的な人種差別に苦しむ低賃金労働者としての役割は言うまでもない（これは、エフド・バラクとジェフリー・エプスタインとの人口構成に関する議論の特徴であり、その中で彼は、プーチンからさらに 100 万人のロシア人移民を求めていると述べた）；
- ジェノサイドが始まった後、インドネシアとイスラエルの貿易は拡大し、特に最近ではインドネシアからのパーム油や電子機器の輸出が急増している。

つまり、エスコバルの論理に従えば、イスラエルの「ジェノサイド資本主義」との「考えられない」同盟関係を断ち切るため、これらすべての国は BRICS から追放されるべきだ。特に、2023 年以降、そうした関係はほぼすべてが強化されており、同ブロックに残るのはイランだけとなっているからだ。しかし、ジェノサイド加害者に対する「ボイコット・投資撤退・制裁（BDS）」という考えそのものが、BRICS のエリートたちによって排除されてしまったのである。

戦争・ジェノサイド・再植民地化委員会

さらに考えられないことといえば、トランプ氏が立ち上げた不名誉な新組織「平和評議会」への正式加盟だろう。これは、帝国主義国家、準帝国主義国

家、そして周辺部の右派政権国家 28 カ国からなるネットワークであり、そのすべてが重大な人権侵害の罪を犯している。『The Intercept』の ニック・ターズによれば。しかし、そのうちの 6 カ国は BRICS の加盟国およびパートナー国である。

トランプ氏は昨年 10 月にこの委員会の設立を発表し、そして象徴的なことに、1 月 22 日のダボス世界経済フォーラムでその発足式を行った。その目的は、第一に、イスラエルによるジェノサイドと住民追放が続く状況下でガザを再植民地化し、第二に、マフィア的な強制執行集団としてその触手を世界中に伸ばすことにある。この委員会は、仮に国連総会が遅ればせながらワシントンの露骨な帝国主義に敵対的になり、例えばいつの日か米・イスラエルの戦争に対抗するために「平和のための団結」(U4P)戦略を試みようとした場合、国連を迂回する戦略となる可能性がある。

ナオミ・クラインが指摘したように、平和理事会は「植民地時代の機関のパロディ」であり、「災害資本主義」の一形態である。平和評議会が創設された理由は明らかだ。「彼らは国連の存在を望んでいない。なぜなら、国連は、その弱さや失望を招く点こそあれ、気候変動であれジェノサイドであれ、説明責任が問われる可能性を体現しているからだ。」

ハーグにある国連国際司法裁判所は、こうした責任追及の場の一つであるが、3 月 12 日、ワシントンはイスラエルに加わり、同裁判所における南アフリカの提訴(当初は 2023 年末に提起されたもの)に反対した。その理由は、のろまな「裁判所は、意図を推認するための基準を維持すべきだ」というものである。基準を緩和すれば、『ジェノサイド』という用語の適用範囲が拡大し、その本来の重みと意味が失われる恐れがあり、ジェノサイド条約を悪用して、裁判所に無関係な紛争を持ち込む口実とする試みを招くことになる。」(実際には、南アフリカが裁判所に提出した当初の陳述書は、ジェノサイドの意図を疑いの余地なく立証していた。)

トランプ氏のジェノサイド否定論は、当然ながら予想されていた。しかし、これもまた予想通りだったかもしれないが、プレトリアは他の 19 の BRICS 加盟

国およびパートナー国からほとんど支持を得られなかった。ジェノサイドの告発を支持する公式な声明を提出したのは、ブラジル、キューバ、エジプト、マレーシアの4カ国のみであった。

とはいえ、BRICS 諸国からのさらなる支援が得られなくても、プレトリアの怠慢な連中は、この問題に関してもっと多くのことをできたはずだし、そうすべきだった。第一に、パレスチナ系アメリカ人ジャーナリストのサム・フセイニが主張したように、イスラエルによるジェノサイドに対するさらなる差し止め命令を求めて裁判所に戻ること。第二に、U4P を支持し、それを活性化させること。そうすることで、安全保障理事会に対して国連総会の管轄権を主張できるようにするためである（昨年9月、コロンビアの指導者グスタボ・ペトロがそうするとしたものの、果たされなかった約束に続く形で）。

パレスチナへの連帯を示す動きとは対照的に、2月19日にワシントンの「トランプ平和研究所」で開催された「平和評議会」の設立会議には、BRICS 加盟国およびパートナー国の中から、エジプト、インドネシア、カザフスタン、アラブ首長国連邦、ウズベキスタン、ベトナムの6カ国がトランプ氏と共に参加した。（3月2日、インドネシアは参加を一時的に中断したが、2月下旬にはジャカルタの民族主義・ポピュリスト指導者プラボウォ・スビアントが、ガザ住民の大量強制移住を伴うトランプの「中東のリビエラ」構想を推進するため、8000人の兵力を提供していた。）

インドもその平和理事会の会合に公式オブザーバーとして参加していたが、加盟を拒否した欧州諸国とは異なり、ブラジル、中国、ロシアはトランプ氏から招待を受けたものの、その申し出を即座に拒否はしなかった。モスクワは、2022年2月のウクライナ侵攻後に凍結された資金を用いて、トランプ氏が要求した10億ドルの加盟費を「パレスチナ国民を支援するため」支払うことにも前向きな姿勢を示した。

さらに悪いことに、ロシアと中国は、昨年11月17日の安全保障理事会において、ガザの再植民地化戦略に対し拒否権を行使しなかったことで、悪質な「平和委員会」構想を野放しにしてしまった。トランプが押し付けたものであ

り、その合意は当時、BRICS 加盟国のエジプト、インドネシア、UAE（およびその他のアラブの独裁政権）に加え、売国奴的なパレスチナ自治政府からも積極的に支持されていたことを理由としていた。

（BRICS の他の 3 カ国　南アフリカ、エチオピア、イラン　は招待を受けなかった。なお、ここではサウジアラビアを BRICS 加盟国として数えていない。もし含めれば「走狗」論の説得力が劇的に高まることになるが、同国は参加したりしなかったりする姿勢をとっており、2025 年のブラジルでの会合には多数参加している一方で、今年が開催国であるインドによって加盟国としてリストアップされているためである。）

走狗たちとその西側の飼い主たちによる地政学的経済

こうした状況は、極めて複雑で矛盾に満ちた政治的状况を生み出しており、BRICS 全体としては、かつての「西側帝国主義への代替案」というレトリック上の足場から、単に滑り落ちてしまったように見える。

2 月 24 日に配信された、自身の最新著書『資本の物語』を紹介するポッドキャストの中で、マルクス主義地理学者のデヴィッド・ハーヴェイは、なぜこうした地政学的な分断が、単に各国の企業経済的利益から読み取れるものではないのかを説明している：

「資本主義的権力論理と領土的権力論理の相互作用は、現代の地政学を特徴づける要素である。マルクスは、国民富という概念が経済学者の研究に忍び込み、その国民富をめぐる競争が支配的になると指摘した。しかし、民族ナショナリズムが競合する体制下では、資本による富の生産は、資本自身の利益のためというよりも、主に国家の利益のために動員されることになる。これら二つの論理は、単に競合する力であるだけでなく、深く絡み合っており、国家がグローバルおよび国内の課題にどう対処するかに影響を及ぼしている。国家と金融の結びつきが果たす二重の役割は、危機の際に特に顕著になる。蓄積の促進者かつ仲介者としての国家は、資本の社会形成において中心的な政治的地位を

占めている。しかし、資本主義的権力と領土的権力というその二重の権力論理は、グローバルおよび国内政治の軌道を形作る緊張を生み出している。」

要するに、BRICS 諸国が（イランを除いて）イスラエルによるジェノサイドから利益を得る際には、一種の「準帝国主義的な猟犬の一団」として概ね結束しているとはいえ、世界資本主義危機の深刻さと広範さを考えれば、西側諸国と BRICS 諸国の間には必然的に大きな対立が生じる。こうした対立には、現在湾岸地域で展開されているような、軍事同盟や石油同盟をめぐる対立も含まれる。

結局のところ、国家・領土の論理と企業の拡張主義が時折対立し、あらゆる種類の摩擦を生み出すような、いかなる帝国／従属帝国の関係においても、ルイ・マウロ・マリーニが「対立的協同」と呼んだものが存在する（彼が 1973 年の名著『依存の弁証法』で述べたように）。

こうした協力関係は、多極化を唱える言説が示唆するよりも、また散発的な闘争の現場が示すよりも、資本蓄積と利潤追求のための世界的な環境を改善するという相互の利益によって、最終的にはより強固なものとなる。

- 現在のイランによる反撃と、事実上のホルムズ海峡の米国同盟国に対する封鎖；
- 中国がトランプ政権下の米国への希土類鉱物の販売禁止を一時的に示唆したこと、およびその後の台湾の奪還；
- ハーグにおける、イスラエルによるジェノサイドに対する南アフリカの提訴；および
- 2014 年および 2022 年のロシアによるウクライナ侵攻。

こうした事件は、一見反帝国主義的であるように見えるが、確かに真の対立を生み出している。しかし、全体的な流れとしては、帝国主義諸国と従属諸国との間の協力関係が支配的であり、とりわけ、世界の労働者からの剰余価値の搾取、社会再生産に携わる世界の女性に対する超搾取、そしてマルクスの言葉を借りれば、自然を「無償の贈り物」として濫用することにおいて、その傾向は顕著である。

BRICS は、多極化を口実に、グローバル企業の権力を後押し

こうした目的のために、BRICSのエリートたちは、大企業ととりわけ致命的な化石燃料産業や銀行に代わって、新自由主義的多国間権力の手段を強化することに全面的にコミットしているため、企業帝国主義の政策を推進している。

将来の世代のために、そして地球規模の生態系破壊を回避するために極めて重要な「国連気候変動枠組条約」の事例を考えてみよう。しかし、私たちが導き出さざるを得ない悲劇的な結論は、G7諸国の西側政治家もBRICS諸国の支配層も、気候変動による大惨事を防ぐために必要な水準での化石燃料の禁止や温室効果ガス排出削減を阻止すべく、依然として緊密に連携し続けているということである。

2009年のコペンハーゲン気候サミットを皮切りに、当時のバラク・オバマ米大統領は、ビル・マッキベンが当時説明したように、「国連を台無しにした」。「彼は、超大排出国と、将来的に超大排出国となる可能性のある国々の同盟を結成した。中国、米国、インドは、石炭の利用について、誰にも実質的な規制をされたくないと考えている。これは、鶏小屋を共同で管理しようとする狐たちの連合だ。」（南アフリカとブラジルの首脳も、秘密の別室でその合意の策定に加わっていた。）

それ以来、G7やBRICS諸国は、貧しい国々や自国内の異常気象の被害者に対する「汚染者負担」の気候債務を認めることに、まったく前向きではない。昨年7月、沈みゆくツバルの若者27人による賠償請求の正当性を主張した国際司法裁判所の勧告的意見が出された後も、その姿勢は変わっていない。

実際、世界中の企業や銀行が「ルールに基づく秩序」を維持するために国際通貨基金（IMF）、世界銀行、世界貿易機関（WTO）にどれほど依存しているかを考えれば、BRICS諸国の指導者たちがこれらの帝国主義的権力機関を支持する年次声明を公表しているのも驚くことではない。トランプ氏の（時折見られ

る)古き良き保守主義的な「グローバリスト」への憎悪が、気候サミットからの撤退、ブレトン・ウッズ体制機関への資金増額拒否、そしてWTOへの妨害行為を示唆しているにもかかわらず、現在、BRICS諸国はこれらの機関への資金再供与と正当性の回復を求める声の先頭に立っている。

新自由主義的な多国間機関がかつてないほど不安定な状況にあるにもかかわらず、なぜBRICS諸国はそれらに揺るぎない支持を寄せているのか?その理由は単純で、自国の資本家たちの蓄積戦略のためである。すなわち、グローバル・バリューチェーンによる搾取、原材料の搾取的開発、知的財産権の保護、規制のない排出と化石燃料の探査、不透明な貿易・投資取引、そしてBRICS諸国の銀行がリスクにさらされている貧困国への債務締め付けなどである。もし毛沢東が「国内外の反動分子、帝国主義者とその手先」に対して警告を發したのなら、おそらく一見した表面的な印象とは裏腹にその表現は「BRICS諸国を的確に言い表している」と言えるかもしれない。アラングティ・ロイもまた、そう結論づけるかもしれない。

とはいえ、概して言えば、**準帝国主義的なBRICSブロックは、トランプの行き過ぎた帝国主義やネタニヤフによるジェノサイドに直面しても、狂犬病にかかった「吠えなかった犬」のようなものだ。**しかし、時折、その群れの一部が左派的に吠えることがあっても、パレスチナ人なら誰もが知っているように、彼らが同時に右派的に噛みついてくることに、我々は惑わされたり驚いたりしてはならない。

【編集者注】機械翻訳をチェックしたものです。学習資料としての提供であり、筆者の主張も内容も日本 AALA の見解や立場を反映するものではありません。